



デザインの力をクロスオーバーさせる

町田市と相模女子大学との新しい協働研究について発案者に聞く

7月16日付タウンニュース多摩版、ならびに8月12日付日経新聞でも報道されましたように、町田市は、不要になった傘などの素材を使って、下の写真のようにデザイン性の高いエコバッグを創り出し、ごみの減量とともにレジ袋の使用を減らしていくための協働研究を相模女子大学とおこなっていくべく、同大学と新たに協定を結びました。7月21日付の広報まちだでも、その協定締結の様子が写真入りで紹介されています。この協働研究の発案者のひとは、本紙にもたびたび持続可能な社会の可能性について、会員として寄稿をされている小林りさんです。現在、相模女子大学学芸学部の専任講師としてテキスタイルデザインを学生に教えている小林さんに、このたびの取り組み『Re-クリエイト』する（棄却される素材を再構築して新しいプロダクトを作る）を始めようと思いついた経緯などを伺いました。



た経緯などを伺いました。

——小林さんは、これまでも町田市のごみ問題について長くかかわってこられたと思います。そうしたなか、今回の協働研究を思いついたのは、なにかきっかけのようなものがあつたのでしょうか。

次男が高校生になった頃から、家にレジ袋が出現し始めました。それも、最初の頃はちらほらでしたが、高校3年生になると毎日のように1~2枚は家のなかにあるようになりました。その理由は、中学までは登下校時にコンビニなどで食べ物を買うのは禁止、自販機でペットボトルの飲料を買うのも原則禁止だったのが、高校からは解禁になったからでした。

どんなに母親がエコライフを頑張ってみても、外の世界では一般的でないこと＝「コンビニでレジ袋をモラワナイ」は、実のこどもでも徹底してやらせることは無理なんですね。話を聞いてみると、どうも「レジ袋いりません」の一言を言うのがものすごく恥ずかしいらしい。向こうが勝手にシールを貼ってレジ

袋なしでくれたらどうするの？と聞いたら、それならそれでカバンに入れたりポケットに入れたりするからいいのだと言います。

主婦が買い物をするスーパーではレジ袋要りませんカードがあつたり、レジ袋がそもそも有料だったり、レジ袋の辞退率はコンビニに比べたら圧倒的に高い。だからといって主婦層より若い人が環境問題に無関心なのかといえば、それは多分違うと思っています。家計を考えるとレジ袋代の2円、5円、を節約したい主婦は、同時に子の母であつたりする。子供を持つと人はその子の未来を真剣に考えるようになり、この子たちの将来の地球環境を守りたいと願うから、資源の節約や温暖化をすこしでも防ぐ活動を実践したくなる。でも大学生、高校生ぐらいただと、自分の将来がまだまだリアルに考えられないからか、自分ひとりの行動と地球規模の環境問題が結びつけにくいせいか、「レジ袋要りません」と言えない人がほとんどです。若い人もマイバックを持ってコンビニや大学の購買で、あの小さいレジ袋をもらわなくなる日が来たらいいなあ！とっていました。（インタビューは次ページに続きます。）

141号目次

デザインの力をクロスオーバーさせる	1
電力システム改革のビジョンと私たちの選択	佐藤 勲 3
高度経済成長期の常識をひっくり返した近江八幡の八幡堀再生活動	向谷 有加 6
事務局だより・編集後記	8

(巻頭ページより続く)

そんな折、昨年、同僚の先生がモロッコ旅行した際に、広大な砂漠に白いモノが沢山散乱していて、いったいなんだろうとよく見たら、なんとそれらはレジ袋で本当にビックリガッカリして帰って来たという話を聞きました。その際、私が微力ながらそういう環境問題に関する活動をし続けてきていることを話したら意気投合し、せっかく同じデザイン学科の先生をしているのだから、デザインの力で何か環境問題の解消の一助となるような活動ができないか？という方向で話が弾み、今回の棄却される素材をデザインの力で『Re-クリエイト (再構築)』する手法の考察——ずっと地球で暮らしていくために——の共同研究を立ち上げることになったのです。

——これまでの活動や問題意識と、小林さんのもうひとつの活動の柱であるデザインとが結びついたのですね。

3Rという概念はもうしっかり確立されていますが、そこにもう一つ「Re-クリエイト」という考え方をプラスして、これからは4Rにしていこうという実験的試みです。リデュース、リユース、リサイクル、そこにリクリエイト (Re-クリエイト) という概念を足して4Rです。今回は、ごみとして捨てられた傘の布を再利用してエコバックを作るわけですが、そこにデザインという付加価値をいかに加え、女子大生が毎日使いたくなるようなものにどのように「Re-クリエイト」していくかが課題です。——今回の協働研究にあたって、3R 推進課を中心に町田市役所がとても協力してくれていると伺っていますが…

今回、町田市から第1段階として500本ぐらいのごみの傘を提供していただきます。7月8日に町田市と相模女子大学との間で私たちの研究を取り決めた協定書の調印式が行われました。その際に石阪市長も「体にいいと分かっているけど玄米よりやはり白米のほうが美味しいからそっちを食べてしまう。マイバックも同じで、環境にいいと分かっているけど、携帯しやすく使いたくなるデザインがないと、なかなか使われないんだよね」とお話をされていました。石阪市長のお話は、まさに今回の私たちの課題と目標を言い当てたものでした。楽しく、可愛く、携帯しやすいエコバックを、燃やされる運命だった傘の布で作れたら本当に素敵です。



——今回の取り組みをつうじて、相模女子大学の学生のみなさんに期待することはどんなことでしょうか。

デザインを考える段階から、実際に学内でおこなう予定の実証実験に至るまでの工程を通じて、学生たちにも環境問題を考え始めるきっかけになり、デザインを学ぶ立場からも4Rという視点から物事を見ることができるようになってほしいと考えています。限られた期間にとどまらず、地球を汚さない生き方をクリエイトするようなデザインを考えられる人材の育成につなげていくことが、もしかしたらこの研究の最大の目標なのかもしれません。

——最後に一言、今後の抱負も含めてお願いします。

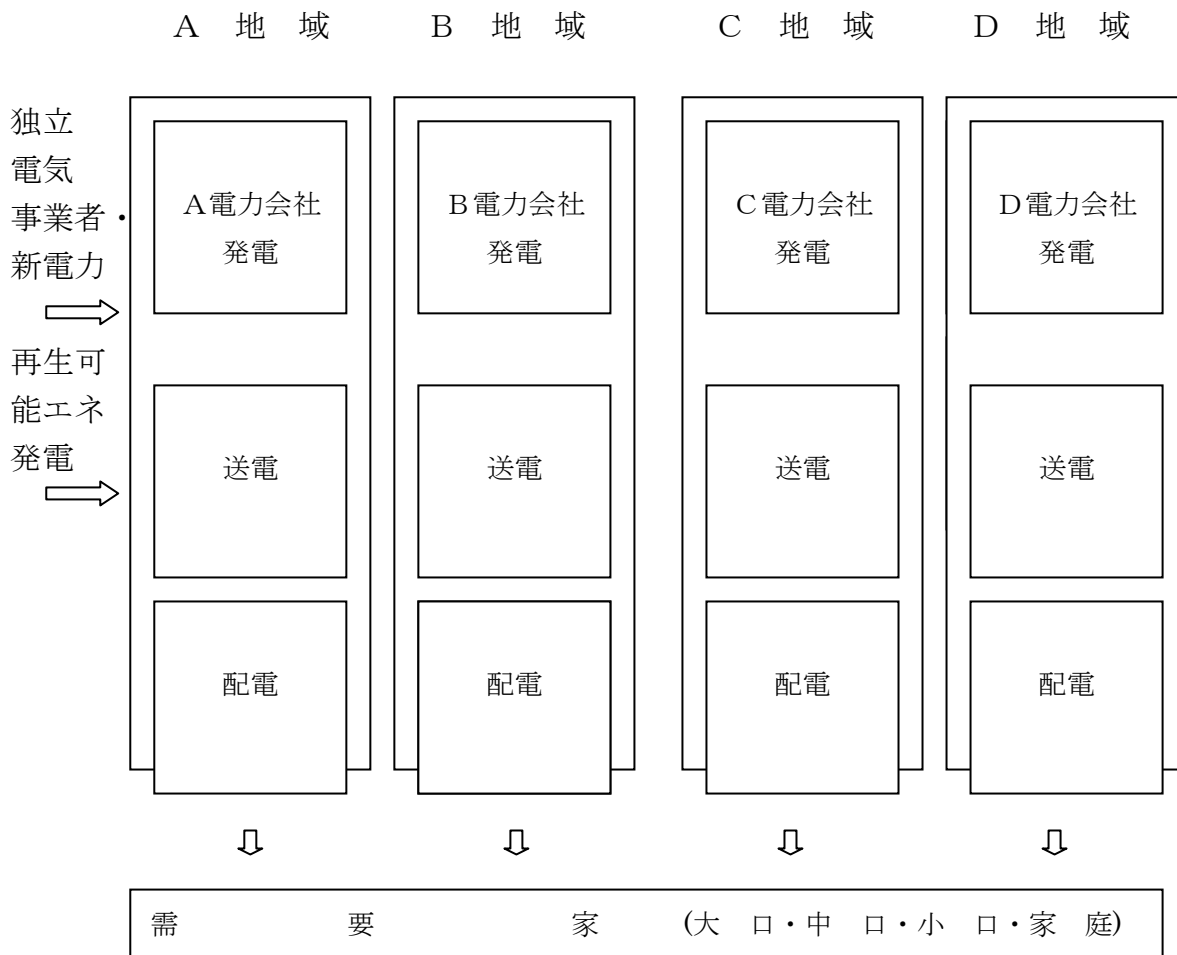
もともとは自分の子どもたちがアトピー性皮膚炎や小児喘息になったことがきっかけで、環境問題に関心を持ち始め、町田市で微力ながらごみ問題に関わってきたことが、今回の研究につながってきたことに感無量です。すぐに結果に結びつかなくても、あきらめずに継続することが大事なんだなあと思いました。デザインは人の気持ちを楽しくさせる力があります。ごみの減量、CO₂の排出抑制といった大事だけれど、なんだか堅苦しい雰囲気デザインをデザインの力でどんどん楽しいものにシフトしていけたら、もっといろんな取り組みが進むような場面も出てくると思っています。

——取り組みが本格的に進んだ際には、ぜひまた取材をさせていただきます。本日はありがとうございました。

電力システム改革のビジョンと私たちの選択

佐藤 勲

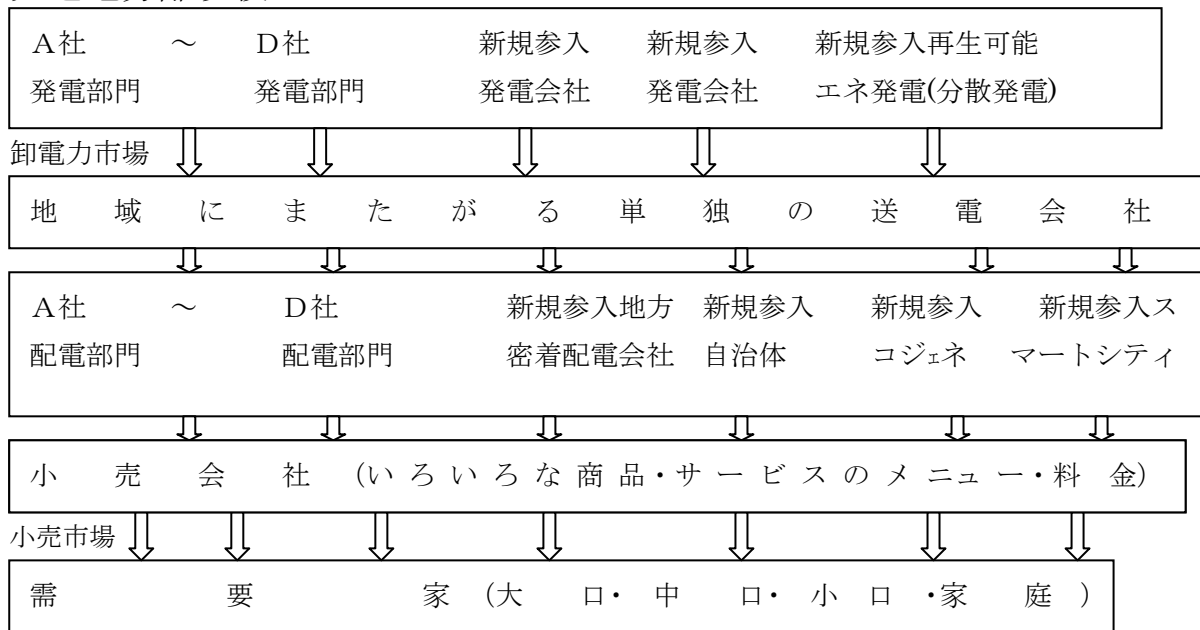
現在の電力事業(発送電一貫の地域独占体制)



電力システムの改革をイメージするにあたっては、現在の電力事業のシステム(上図)と発送電分離後のシステム(次ページ図)とを比較するのがよい。現在の電力事業は、関東地域ならば東京電力が発電・送電・配電・小売まで一貫して統括・支配しており、同地域に所在する独立電気事業者(IPP)や再生可能エネ発電も東京電力に売電するよりほかになかった。需要家も関東にいるなら東京電力から買電するよりなかった。

3度の電力自由化で小売の自由化の担い手となったのは新電力PPSであり、高圧部門で中小口まで小売、しかし、託送料金等で不利、シェアは約2%にすぎない。なお配電は小売も兼ねている。A~D電力会社の電力システムも同様である。再生可能エネ発電は、2012年7月実施以降の固定価格買取制度までは安い価格が続いていたが、成立後は普及促進のためコストをカバーする価格になっている(電力会社が買い取るが、需要者の負担)。

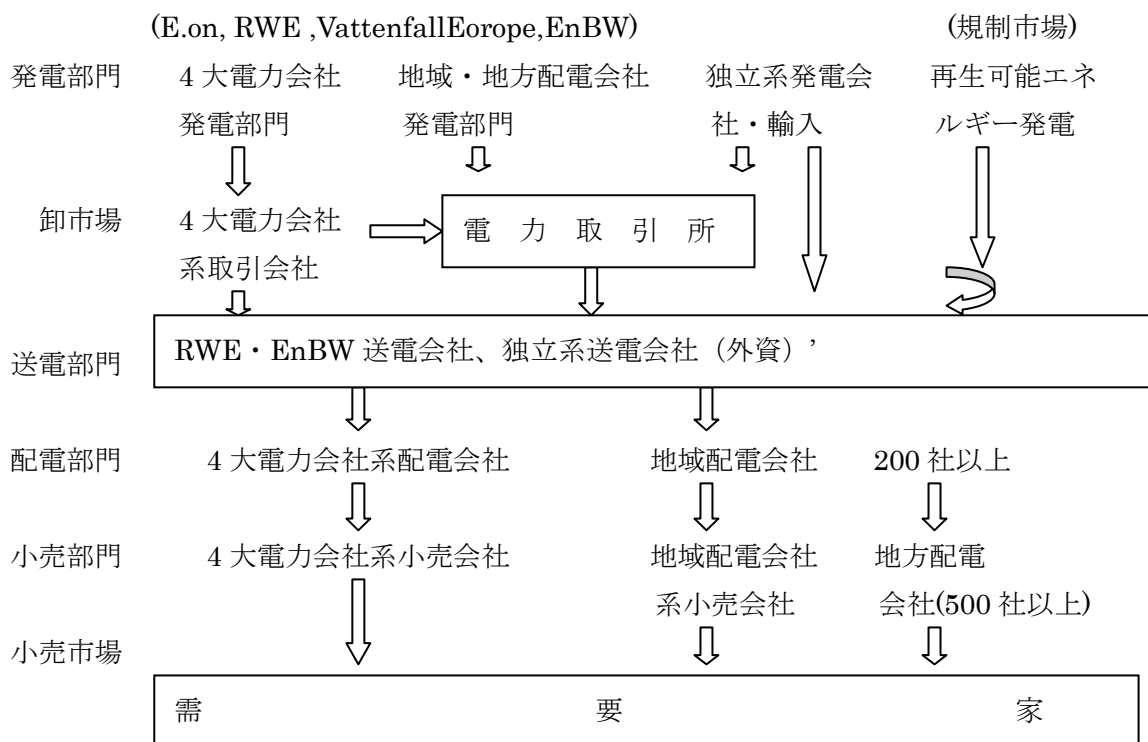
発送電分離以後



2018~20年の発送電分離以後は、卸電力市場(電力取引所)でA~D各電力会社発電部門や新規参入発電会社間で発電コストの競争が行われ、小売会社・最終需要家・配電会社は、発電コストの安い会社もしくは自らの目的にふさわしい会社から電力を調達する。新規参入で発電するものは、新電力PPSやコジェネ会社や自治体発電や小地域発電や、自宅で太陽光発電する個人であってよい。ともかく発電部門が自由化されるからである。しかし、送配電部門は15年設立の広域系統運用機関の指揮・監督のもとで、発電と小売の自由競争とその公平性を担保するためオープンアクセス保証と中立性が確保され、送電と配電の既存・新設のインフラネットワークは公共財として送配電一体とされ規制される。また、再生可能エネ発電などの固定価格買取制度による規制料金は、各発電会社もしくは送電会社にその料金で売電する(が、最終的には需要家の電気料金に含まれる)。その規制がはずされた後は直接、市場に売電することになる。一方、小売会社または一部の配電部門では、16年の小売の全面自由化により、需要家の選択メニューの多様性に応じた電力メニュー・電気料金メニューを揃える。需要家はその中から、最も自己に好ましいものを選択する。例えば、自家発電会社や新電力から安い電力を購入するとか、スマートメーターつき電力とか、天然ガス発電と太陽光発電を組み合わせた小売会社がいいとか、電気と熱を併給するコジェネ会社とか、原発を使っていない会社とか、エコ配電のみを扱う会社とか、節電(ネガワット)取引とか、ともかく自由に選択できるようになる。需要家の大口・中口・小口は大規模工場・中規模工場・小規模工場やそれぞれに見合うビル・商業施設である。

以上の日本の電力システム改革のビジョン(一部は実施が始まっている)は、自由化先進地である欧米がモデルまたは参照されたものなので、次ページに、比較的似かよった国の例としてドイツの規制改革後(2003年~)の図をかかげよう。

ドイツ 規制改革後



ドイツの4大電力会社(0内)は日本の10電力会社にあたり、発送電は法的分離されている。送電部門は広域系統運用機関として自主規制でオープンアクセスと中立性を確保し、卸・小売市場の調整・監視を行っている。再生可能エネルギー発電は固定価格買取り制度で普及促進が図られており、規制市場であるが、スポット市場に投入し全体での需給バランスに応じた価格形成をめざしている。これ以外は自由化市場である。日本と違うところは、地域配電会社がこれまでの経緯があって200社以上あり、より小さな範囲(自治体や協同組合等ほか)の地方配電会社が500社以上あることである。再エネ市場は大きく発展しており、水力を除いた日本の再エネの割合がわずか2.2%(13年)なのに対し、ドイツのそれは18.9%(12年)と8~9倍の開きがある。商品・サービスのメニューは日本のメニューより多様である。

参考文献

八田達夫・田中誠編著『電力自由化の経済学』東洋経済新報社、2004年

高橋洋『電力自由化——発送電分離から始まる日本の再生』日本経済新聞社、2011年

井熊均編著『2020年、電力大編成——電力改革で変貌する巨大市場』日刊工業新聞社

熊本一規『電力改革と脱原発』緑風出版、2014年

山内弘隆・澤昭裕編『電力改革の検証』白桃書房、2015年

尾崎弘之・菊池武晴・竹ヶ原啓介『再生可能エネルギーと新成長戦略』エネルギーフォーラム、2015年

高度経済成長期の常識をひっくり返した近江八幡の八幡堀再生活動

～「死に甲斐」めざして「故郷の景色」を取りもどす～

向谷 有加

近江八幡を観光してきました。

夏休みに琵琶湖周辺をドライブしました。琵琶湖のある滋賀県を旅行するのは中学の修学旅行以来です。滋賀県は近隣にある京都や大阪の影に隠れ、やや印象が薄い県でありました。かつて「近江を制すものは天下を制す」と言われたこの地域に、これを機にぐっと親しみたいと思い、琵琶湖の各エリアにまんべんなく立ち寄りしました。

この旅の間に立ち寄った先のひとつ、湖東エリアの近江八幡は日本における近代商業発祥の地です。旅の前に近江八幡観光物産協会に案内をお願いし、当日は同協会のウェブサイトから興味を持った「八幡堀の歴史と保存再生の取り組み(参考 URL : http://www.omi8.com/annai/hachimanbori_info.htm)」を紹介してほしいとリクエストしました。

全長 4 キロほどになる、日本情緒を楽しむ散歩にぴったりの八幡堀は、もとは 1585 年に豊臣秀次が開いた八幡城のお堀です。町の水路と琵琶湖を結ぶこのお堀は、八幡城が廃城の後は周辺の瓦問屋の品物などを輸送する大事な運河として存在し、長くこの地の産業を支えました。今ではテレビドラマや映画のロケ地として活用もされています。が、この八幡堀も、一時は荒廃し、住民の生活に支障をきたすという理由から埋め立てが決まっていた時期がありました。

1960 年代、高度経済成長期。かつての機能をうしなった八幡堀の危機。

「このあたりは沢沼でしたから、こうやって家と家の間に排水を流す水路を設けていたんですね」と、この日のガイドの I さんが、ひょいと町屋と町屋のはざまに横たわって八幡堀にそそぐ小さな水路——背割り排水と言います——の前で足を止めました。

9 月初旬休日明けの静かな八幡堀を、「ここが瓦問屋の集まっていた建物跡で、ここがああ、西川ふとんさんのお屋敷です」など I さんが指先を向けながら案内してくれる建物を見上げる格好でお堀を歩いていた私は、ここで目



をお堀の下のほうに転じることになります。排水路は向こう側の景色をのぞかせながらひっそりとして、それに続くお堀の水面は緑色です。石畳の脇にはつい最近刈り取られたらしい草が積み上げられ束になっていました。

「戦後、お堀が物資運搬の水路として使われなくなってからは雑草が生い茂って水面はまったく見えなくなりました。ヘドロもたまってね。当時のことだから臭いもひどい。お堀のそばに住む人達にとってはたまらんものだったのですね。」I さんはこのお堀が濁っていなかった頃もあったのだと言い添えました。少なくとも 1930 年代後半頃までは、お堀の水は

澄み、近所の子どものための遊泳所であったのだとか。

1969 年、お堀沿いの自治会がこの事態を「公害」としてその対処を求める陳情を市に提出します。それを受け、市は「堀をコンクリートで固め、川幅を狭くし、駐車場や公園を作る」と回答しますが、ただし市の費用負担は困難としました。時を挟んで 1973 年、県の国庫補助河川環境整備事業により、限られた区間のみではあれ、改修のための予算が組まれることになります。この 4 年間に、いっぽうで八幡堀の存続をめぐる新しい動きが新生近江八幡 JC のメンバーを中心に出てきました。彼らの動きから始まった活動が、埋め立てられるはずだった八幡堀の運命を変えることになります。

1970年、地元青年会議所のよびかけ「死に甲斐のあるまちづくり」を。お堀の清掃開始。

「青年会議所の中の川端五兵衛さん(のちに近江八幡町市長)が、ふっと、やあ、自分の子どもの頃からの景色が失われてしまうのか、とお堀が姿を消して駐車場になってしまうことをひじょうにむなしく感じたらしいのです。」

故郷の景色を守りたい、そう思った川端氏は、八幡堀復興の機運の端緒を掴むため、当初はとにかく多方面にこの働きかけをおこなったそうです。結果はいずれも梨の礫。そこで彼は一計を案じ、隣の守山市出身で当時衆議院議員宇野宗佑の乗車する新幹線の時刻を調べ上げ、偶然を装って乗り合わせ、直接話をすることに成功します。

「ところが、“若い者が政治家を使って何かをしようとするな。自分の力で何とかしようという気持ちはないのか”と一喝されたそうですわ。もう品川から名古屋まで、頭下げて怒られとった言うて、今では笑ってます。というのも、宇野さんも叱り飛ばすだけじゃ情がないと思ったみたいで“環境保全に興味がある人間だったら、京大の西川幸治がいるだろう”と情報はちらっと出してくれたわけです。」

宇野からの示唆を得た川端氏がただちに西川先生に声をかけると、先生はすぐさま学生達を連れて八幡堀の調査にやってきたといいます。西川先生と仲間になった1973年頃から、八幡堀の景観をいかに残せるかというJCの模索が具体的な動きとなっていたということです。彼らは調査や討論を重ね、改修工事にかかわる八日市土木事務所、県の改修案は堀のイメージを損なうと主張し始めました。1975年6月には「よみがえる近江八幡の会」を立ち上げ、同時にJCのメンバーが中心となってお堀の清掃を開始しました。

この運動でJCが発した「堀は埋めた瞬間から後悔が始まる」、「死に甲斐のあるまちづくり」といったメッセージは、高度経済成長期当時、日本の住民が共有していたであろう生産力至上主義の気分に入り込みを入れ、事案の再考を促すインパクトがあったことでしょう。この“死に甲斐”という言葉には「人間、生き甲斐や働き甲斐はどこでも追及できるが、死ぬ場所だけは一つだ。近江八幡で生涯を終える人にとって後悔のないように、死に甲斐の感じられるまちにしよう」という決意を込めていたとのこと。

「すべて責任をとると言った上の人がいたんです。」

「毎週お堀の清掃をするということは、そらしぜん(あらかじめ決まっていた改修工事)の着工を(清掃するJCメンバーらが)邪魔することになりますなあ」とIさん。周囲の住人などから、ゴミやヤジを投げられてもメンバーは辛抱強く清掃を続け、お堀にやって来る工事関係者には「すまんなあ、今掃除してます、言うて」のらりくらりと相手に向かい合ったそうです。「お堀沿いに住んでいる人からしたら、ほんまに早く工事やってくれということなんです。九割九分工事の話が決まっていたのに、なぜくつがえすのかと。当時はなんでも埋めていこうて考えやったんですから。」

この緊張した八幡堀周辺の状況を打開したのは、改修工事に関係する、岡澤重利八日市土木事務局長の一言でした。「どうしてこの工事が取りやめになったかと言うと、すべて責任を取るといった上の人がいたんですね。JCさんらの考えをずっと聞いていた岡澤さんという人が、ある時点で(補助事業の中止も覚悟して)お堀の保存という意向のほうを受け入れて、工事の中止を判断しました。」これが1975年9月のことでした。JCはただちに当時の河川局長にお堀の全面浚渫工事を陳情し、翌年から1980年にかけて大型浚渫実施の実現にこぎつけることができました。浚渫期間の最中も、それ以降も、多くの折衝問題はあれど、「お堀の存続が決まったのは、岡澤さんのひとことがきっかけと言えるんでないですか」とIさんは言います。

終わりに。

お堀の保存再生運動は1980年代以降、環境やまちづくりに関連した多くの賞を受賞しましたが、景観を守る主体はあくまで住民であるという姿勢を行政はとり続けています。その点でつねに八幡堀の保存再生のゆくえは緊張をはらんでいるのでしょう。「八幡堀が姿を保ってるのは、ちょっとの偶然が重なった結果と言えますね」とはIさんの一言です。そのような八幡堀が、紆余曲折をへて今もまちのシンボルであることを貴重なことに思い、この地を後にしました。Iさんによれば、現在、関係者はお堀の緑色の水が戦前のように澄んだ水になるビジョンを描いて活動しているそうです。

参考文献：八幡堀の歴史を残す委員会『琵琶湖と人の暮らしをつなぐ八幡堀』一般財団法人ハートランド推進財団、2014年。

『東京防災』

災害への備えは「今やろう」

東京都では、首都直下型地震等のさまざまな災害への備えが万全となるように、一家に一冊、防災ブックを作成し、各家庭に配布しました。

この『東京防災』を活用し、世界一安全・安心な都市“東京”の実現を目指しましょう(S.I.)。

防災おさらいクイズ (防災ブックから)

- Q1,地震の揺れを感じたら、まず何をすべき？
(答 p 17)
- Q2,地震が起きたとき、火を使っていたらどうすべき？ (答 p 18)
- Q3,地震で部屋に閉じ込められた/身動きできなくなったらどうすべき？ (答 p 25)
- Q4,学校にいるときに地震が起きたらどうすべき？ (答 p 29)
- Q5,地震が収まってすぐにはいけない行動は？ (答 p 38)
- Q6,避難をする前に必ずやるべきことは？
(答 p 46)
- Q7,避難するときに注意すべきことは？ (答 p 48)
- Q8,火事を発見したら、どの方向に、どのようにして逃げる？ (答 p 49)
- Q9,配慮者とはどんな人を指す？ (答 p 66)
- Q10,日常備蓄とはどんなことを言う？ (答 p 85)
- Q11,非常用持出し袋はどこに置いておく？ (答 p 90)
- Q12,地震による家具類の転倒によって起こる可能性がある二次災害は？ (答 p 95)
- Q13,家族が離れ離れになったときのために、準備しておくべきことは？ (答 p 122)
- Q14,集中豪雨のとき近づいてはいけない場所は？ (答 p 151)

編集後記

今号巻頭は当市民会議の会員でもある小林りさんの紙上インタビューというかたちをとり、町田市と相模女子大学との新しい協働研究についての取材記事を掲載しました。今回の新しい取り組みに先立って、9月9日には学生たちに、レジ袋をお店でもらう理由、エコバッグをすでに持っているかどうか、携帯したくなるエコバックとしてどのようなデザインのものが良いと思うかなど、アンケートをおこなったそうです。デザインをつうじた市民参加の新しいかたち、本紙では継続的にその取り組みの進展をお伝えできればと思います(H.I.)。

事務局だより

10月の定例会(会報発行日を兼ねる)は10月13日(火曜日)13:00～より中央公民館(生涯学習センター)ロビーで行います。

《お願い》会員または購読会員になっていただけませんか。当会は会員および購読会員の会費(年1000円)で運営しています。みなさまのご協力をお願いします。

郵便振替口座番号 00100-5-548577

町田まちづくり市民会議

まちづくりの環

町田まちづくり市民会議会報

2015年9月16日第141号発行

発行者 三谷高康

編集責任者 井上弘貴

事務局 桜美林大学

渉外事業部 地域・社会連携室内

事務局 E-mail hiro_inouye@yahoo.co.jp

町田まちづくり市民会議ウェブサイト

<http://www.machida-machizukuri.com/>

町田まちづくり市民会議ツイッター

http://twitter.com/machida_citizen